

経済と経営 16-3・4 (1986.3)

# 〈論文〉

## 資本制生産と労働財源 ——再生産表式論における資本賃労働関係（Ⅰ）——

元 田 厚 生

### Ⅰ はじめに

マルクスの2つの草稿、すなわち〈第二稿〉(1868~70年)と〈第八稿〉(1880~81年)から構成<sup>1)</sup>されている『資本論』(第2巻第3篇)の再生産表式論は、未定稿的性格が強い。すなわち、再生産表式論の課題は、本来、資本の全生活過程( $G-W < \frac{A}{P_m} \dots P \dots W'-G$ )の存在条件を分析し、社会的質料変換過程の特殊資本制的形態を解明することにあるが、『資本論』において、表式理論がこのような基本的方向に即して仕上げられている、とは必ずしもいえないからである。その所為もあってか、再生産表式論の通説的な理解においては、再生産の一般的な質料的関係の分析次元、つまり資本関係が捨象されている理論次元と再生産の資本制的形態分析の理論次元とを混同しているように思う。端的に言えば、資本制的商品としての年生産物と単純商品としてのそれとの取り違いである。たとえば、資本制的単純再生産の「条件」

---

1) 〈第二稿〉と〈第八稿〉の理論的位相の差異については、拙稿「マルクス再生産表式論の発展について」(『経済と経営』第4巻第2号)、伊藤武「マルクス再生産論の展開」(『大阪経大論集』第153号)、水谷謙治「再生産論の確立過程の研究」(『立教経済学研究』第38巻第2号)

とみなすべきかそれとも「法則」とみなすべきかとして、これまで論争<sup>2)</sup>されてきたシェーマ： $I(v+m)=IIc$ についていえば、それは、資本制的単純再生産をも貫徹するところの単純再生産一般の物質的基礎を表現するとはいえ、 $\dot{I}(\dot{v}+\dot{m})=\dot{II}\dot{c}$  資本制的単純再生産の物質的基礎それ自体を、すなわち資本制的な単純再生産特有の物質的条件を表現するものではないのである\*。再生産の資本制的特質は、再生産の一般的条件の資本制的形態として解明され規定されなければならない、事実、マルクスは、そのようなものとして資本制的単純再生産の物質的条件を解明しているのである\*\*。『資本論』のこのような分析がこれまで軽視されてきた理由は、再生産分析の資本制的性格が十分に解析されていない点にある、と私は考える。改めて、再生産表式論における資本と賃労働の関係規定を問わなければならない理由が、ここにあるのである。

\* 『資本論』に採り入れられていない〈第二稿〉部分において、マルクスは、表式

I 消費手段  $400c+100v+100m$

II 生産手段  $800c+200v+200m$

について、「前掲の表式は、 $\dot{I}(\dot{v}+\dot{m})=\dot{II}\dot{c}$  単純再生産〔資本制的単純再生産……引用者〕を前提していると同時に、計画的な均衡した社会的生産をあらわすべき表式でもある」<sup>3)</sup>(強調は引用者)と述べている。すなわち、いわゆるシェーマ： $I(v+m)=IIc$  は、資本制的な単純再生産にも計画的社会的な単純再生産にも共通する物質的条件とされているのである。このシェーマの一般的抽象的性格に留意しなければならない。

\*\* 社会的質料変換が貨幣によって媒介される資本制生産において、磨損貨幣

2) 川鍋正敏「再生産と恐慌」(『資本論を学ぶ』Ⅲ, 有斐閣, 所収)

3) 水谷謙治・名和隆史「『資本論』第二部第二草稿(「第三章」)の未公開部分について」(『立教経済学研究』第33巻第1号)165ページ。

の補填は、その再生産条件の一つをなしている。したがって、磨損貨幣の補填分が、金生産部門の価値生産物  $Ig(v+m)$  に等しいとすれば、資本制的な単純再生産の物質的条件は、シェーマ： $I(v+m) + Ig(v+m) > IIc$  として表現されるのである。また、このシェーマは、金生産部門が I 部門の亜部門であることからすれば、より一般的に、 $I(v+m) > IIc$  として表現することができる。言うまでもなく、 $I(v+m) = IIc$  は、シェーマ： $I(v+m) + Ig(v+m) > IIc$  をも貫徹している。しかし、単純再生産の資本制的な物質的基礎は、通常理解されているように  $I(v+m) = IIc$  において規定されず、通常、拡大再生産の物質的基礎として理解されているシェーマ： $I(v+m) > IIc$  において規定されることに留意すべきである。マルクスが単純再生産の資本制的形態をこのように分析<sup>4)</sup>していることは、従来、等閑視されてきたといえるだろう。

しかし他面では、『資本論』において、資本制的な単純再生産の物質的基礎が  $I(v+m) > IIc$  として定式化されていないこと、すなわち単純再生産一般の物質的基礎 ( $I(v+m) = IIc$ ) から区別された理論的規定として明確に措定されていないことも、事実である。その理由について私はつぎのように考えている。すなわち、マルクスによる拡大再生産表式論の未完成が、究極的には、マルクスによる単純再生産表式論の完成をも制約した、と。〈第八稿〉における拡大再生産分析が、マルクスの最初にして最後の拡大再生産表式論であったことに想を致すならば、その完成はわれわれに残された課題といえるのであるが、実際、「蓄積の表式的叙述」(第 21 章第 3 節)において、看過すべからざる難点の所在\*を指摘することができる。その難点とは、蓄積の条件として、剰余生産物の一部を「追加労働財源」として措定することにある。この点を解明するためには、すなわち資本制生産と追加労働財源の一般的関係を明らかにするためには、何よりもまず、資本制生産と労働財源の一般的関係を明らかにしなければならない。それは、資本制生産における労働と年

---

4) マルクス『資本論』III, 大月書店普及版, 583 ページ。

生産物の関係を解明すること、したがって資本と労働の交換によって媒介される社会的質料変換の独自性を解明することにほかならない。端的に表現すれば、再生産表式論における資本賃労働の関係規定\*\*の解明である。これが当面の課題である。

\* この問題にかんする研究<sup>5)</sup>は、問題が蓄積条件の規定という基本的論点にあるにもかかわらず、多いとはいえない。それは、通説的な再生産表式論の捉え方、すなわち商品資本循環基準と価値および素材補填の視角からする再生産分析という捉え方に原因があると思われる。

\*\* 再生産表式論における資本賃労働の関係規定については、「価値視点。構成  $c + v + m$ 。生産関係表現。この三者の相互関係を銘記すべきである」<sup>6)</sup>という山田盛太郎の古典的とも言うべき命題措定以来、改めて問題にされたことはないと言えるだろう。しかし、生産物価値の「構成」 $c + v + m$ は、果して、生産関係を表現していると言えるのだろうか。たしかに、再生産表式論における年生産物  $v$  部分が前貸可変資本の補填分であるとすれば、その年生産物は資本と賃労働の交換の産物であり、したがって資本賃労働関係を体現する、ということが出来る。しかし、年生産物  $v$  部分の可変資本としての規定性は、したがって再生産表式論における資本賃労働の交換関係は、決して自明のことではない。たとえば、レーニンは、つぎのように述べている。すなわち、「第一の命題〔年生産物が  $c + v + m$  に分割されること……引用者〕は、資本主義国の総生産物は、個々の生産物と同じく、つぎの三つの部分、すなわち (一) 不変資本、

---

5) 高木幸二郎『恐慌・再生産・貨幣制度』(大月書店)、富塚文太郎「拡大再生産表式論の困難」(『経済評論』1954年4月号)、向山景一「ローザ『蓄積論』の現代的意義」(『ローザ・ルクセンブルク論集』、情況出版、所収)、置塩信雄『蓄積論』(筑摩書房)、高須賀義博『再生産表式分析』(新評論)。

6) 山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」(『山田盛太郎著作集』第1巻、岩波書店、所収) 80 ページ。

(二) 可変資本、(三) 剰余価値から成るということである。マルクスの『資本論』第一巻における資本の生産過程の分析を知っている人にとっては、この命題は、自明のことである<sup>7)</sup>と。つまり、「資本の生産過程の分析」を前提とする再生産表式論においては、資本と労働の交換を所与の前提条件とみなすことができるから、年生産物  $v$  部分が可変資本として規定されることは自明である、とされているのである。しかし、再生産表式論とは、総生産物 ( $W'$ ) を論理的起点として設定し、その転態過程を分析するものであるから、そこには「労働力の売買」の論理は包含されていないだけでなく、「労働力の売買」を所与の前提条件として措定することも排除されているのである。行論が示すように、これまで、資本賃労働の交換関係が、年生産物の実存に即して明確に規定されなかったため、社会的質料変換過程である年生産物の転態過程は、「労働力の質料変換」という主要な契機を、事実関係は別にして、理論的には欠落させてしまったのである。

## II 労働財源の二重化

労働財源は、資本制生産において、労働力価値と可変資本価値とに二重化して現象する。この二重化こそ、労働財源の特殊資本制的形態であり、資本賃労働関係の年生産物流通次元における発現形態でもある。マルクスは、労働財源の二重化について、つぎのように述べている。すなわち、「可変資本は、ただ、労働者が彼の自己維持と再生産とのために必要とし社会的生産のどんな体制のものでもつねに自分で生産し再生産しなければならない生活手段財源または労働財源の一つの特殊な歴史的現象形態でしかないのである。労働財源が彼の労働の支払手段という形態で絶えず彼の手に流れてくるのは、ただ、彼自身の生産物が絶えず資本という形態で彼から遠ざかるからでしか

---

7) レーニン「ロシアにおける資本主義の発展」(『レーニン全集』第3巻、大月書店)

28 ページ。

い」<sup>8)</sup>(強調は引用者)と。つまり、あらゆる社会的生産に共通するところの労働財源は、資本制生産において、一方では可変資本形態として現象し、他方では「労働の支払手段という形態」すなわち労働力価値の貨幣形態として現象する、とされているのである。この労働財源の二重化(現象)は、生活手段部門についてみれば、明白である。まず、資本Ⅱは、労働財源に充当されるべき使用価値をもつ商品(Ⅱv)を、労働者を維持・再生産するために、すなわち労働財源として、生産するわけではない。資本Ⅱにとって商品(Ⅱv)は、あくまでも、可変資本価値の形態変換  $G-W(A) \cdots W(Ⅱv) - G$  の一齣ないし一局面にすぎないのである。すなわち、労働財源——使用価値としての商品(Ⅱv)——は、資本制生産において、可変資本価値の一形態として現象するのである。また、労働者Ⅱは、商品(Ⅱv)を直接生産するとはいえ、それを買戻す貨幣を賃金として受取るにすぎない。労働者Ⅱにとって商品(Ⅱv)は、あくまでも、労働力価値の形態変換  $A-G-W(Ⅱv)$  の一齣ないし一局面にすぎないのである。すなわち、労働財源——使用価値としての商品(Ⅱv)——は、資本制生産において、労働力価値の一形態として現象するのである。

しかし、労働財源の二重化を、したがって労働財源の資本制的形態を一般的に規定するためには、Ⅰ部門の流通をも包摂しうる理論化が必要である。なぜなら、部門Ⅰの可変資本価値の形態変換  $G-W(A) \cdots W(Ⅰv) - G$  は、素材的には、何んら「労働財源」に関わるどころがないからである\*。実際、労働財源の二重化については、一者(労働財源)の二者(可変資本価値と労働力価値)への二重化として、つまり使用価値としての商品Ⅱvの二重化として捉えるべきではなく、労働財源の労働者による消費が資本と労働の交換によって媒介されることの端的な表現として捉えるべきである。すなわち、労働財源の二重化とは、一般的には、資本と労働の交換に媒介される労働力の

---

8) マルクス『資本論』Ⅱ、大月書店普及版、739 ページ。

質料変換過程 ( $A-Lm$ ) が、可変資本価値の流通 ( $G-W-G$ ) と労働力価値の流通 ( $A-G-Lm$ ) とへ二重化することを意味するものである。かくして、問題は、可変資本価値と労働力価値の二重運動が、社会的質料変換の過程である年生産物の転態過程において、その過程の構成要素としてどのように包摂されているか\*\*、検証することになる。それは、年生産物の実存に即して、資本賃労働の関係規定を問うことを意味する。なぜなら、労働力価値と可変資本価値の二重運動は、資本と労働の交換を起点に始まるからである。

\* 『資本論』第1巻の理論次元においては、「可変資本の素材的存在、すなわち労働者にとって可変資本が表わしている生活手段量、またはいわゆる労働財源」<sup>9)</sup>というようにして、可変資本と労働財源の関係を表現することは、許容される。しかし、ここで表現されている内容は、商品II vにしか該当しないのである。したがって、価値の二重運動、つまり労働力と可変資本の二重の形態変換を包括する再生産表式論においては、より厳密に規定されなければならない。なぜなら、部門Iの「可変資本の素材的存在」を「生活手段」として規定することはできないからである。また、表式論叙述においても、マルクスが、「生活手段」をもって「可変資本の現物形態」として表現する場合がある。たとえば、「Iで生産される価値生産物、すなわちIで生産される可変資本価値・プラス・剰余価値に等しいそれは、IIで消費手段に再現するIIの不変資本価値に等しい。それだから、それらは互いに交換されて現物で (in natura) 補填される」<sup>10)</sup> (〈第二稿〉) と。しかし、この場合、年生産物はその質料的関係の視角から捉えられていること<sup>11)</sup>、したがって価値の二重化は捨象されていること、この点が銘記されるべきである。この点が看過されるとき、再生産分析は事実上、資本関係

9) 同前, 795 ページ。

10) マルクス『資本論』III, 大月書店普及版, 530 ページ。

11) この点については、前掲拙稿を参照されたい。そこでは、「『社会的生産物の価値諸成分をその物象的諸成分と比較』対照することこそ、〈第二稿〉における再生産論の分析視角に他ならない」(前掲拙稿, 85 ページ) ことが明らかにされている。

が捨象された「単純商品」の再生産理論になってしまうのである。通説の誤りもまた、この点にある。

＊ ＊ 商品資本循環 ( $W' \cdots W'$ ) 基準を強調するとき、このような価値の二重運動は、年生産物の転態過程に包摂されない。たとえば、

「商品資本の循環形態

$$W' \left\{ \begin{array}{l} W \text{ — } \left\{ \begin{array}{l} G \text{ — } W < \frac{A}{P_m} \cdots P \cdots W' \\ + - G' \end{array} \right. \\ w \text{ — } \left\{ \begin{array}{l} g \text{ — } w \end{array} \right. \end{array} \right.$$

が社会的総資本の運動を表示するものとすれば、生産過程を媒介する総流通の第二段階において諸購買（すなわち、 $G - P_m$ ,  $\frac{G - A}{A - G} \cdot G - W$  および  $g - w$ ）の対象としてあらわれる  $W$  総額は循環の始点たる総資本の総生産物  $W'$  にほかならず、したがって社会総体としての  $W' - G'$  すなわち総生産物  $W'$  の実現如何はその  $W'$  自体の価値的・素材的構成に依存し、総生産物  $W'$  の実現運動は  $W'$  の各構成部分の価値的・素材的な相互補填運動にほかならないものとして把握されてくるのである。」<sup>12)</sup>

仮りに、商品資本循環 ( $W' \cdots W'$ ) の総流通 ( $W' - G' - W'$ ) を年生産物の転態過程として厳密に適用するとすれば、資本と労働の交換 ( $\frac{G - A}{A - G}$ ) は、総流通の第二段階 ( $G - W < \frac{A}{P_m}$ ) において措定されることになる。しかし、総流通の第二段階の流通 ( $G - P_m$ ) は、表式論の対象である〈今年度〉の年生産物の転態に含まれるが、流通 ( $G - A$ ) は〈次年度〉の事態として〈今年度〉の転態には含まれない。したがって、「商品資本循環基準」を強調するどの論者も、実際の論述において、商品資本  $v$  部分の流通 ( $W - G - A$ ) を設定することはない。したがって、前提引用文における流通 ( $\frac{G - A}{A - G} \cdot G - W$ ) も、年生産物転態過程の理論的契機として措定されているのではなく、ただ、事実関係として言及されているにすぎないのである。それゆえ、「総流通の第二段階において諸購買……の対象としてあらわれる  $W$  総額〔筆者の想定では、 $P_m \cdot$  労働者用

12) 富塚良三『経済原論』、有斐閣、230～231 ページ。



$\dot{L}_m$ ・資本家用  $L_m$ ……引用者〕は、循環の始点たる総資本の総生産物  $W'$  にほかならないということも、事実関係としては認識しえても、理論的に了解しうることではない。なぜなら、商品資本循環基準を厳密に適用すれば、「総流通の第二段階において諸購買……の対象としてあらわれる  $W$ 」は、 $P_m$  と資本家用  $L_m$  と労働力  $A$  —— 労働者用  $L_m$  ではなく —— であるからである。年生産物転態過程に価値の二重運動を包摂すべき理由が、ここにある。

しかし、『資本論』において、労働力価値の流通と可変資本価値の流通とが年生産物転態過程の構成要素として明確に位置づけられている、とは必ずしもいえない。それは、資本と労働の交換  $\left( \begin{smallmatrix} G-A \\ A-G \end{smallmatrix} \right)$  が年生産物の実存に即した形態として明確に定立させていないことに起因する。なぜなら、『資本論』においては、一方では、「賃金の支払い」が年生産物存在の前提条件として措定されながら、他方では、「賃金の支払い」が年生産物の存在を前提条件として措定されているからである。たとえば、年生産物の商品資本としての規定それ自体が、その生産の交換関係  $\left( \begin{smallmatrix} G-A \\ A-G \end{smallmatrix} \right)$  による媒介を論理的に前提するだけでなく、実際の叙述においても「労働市場はもはや当面の商品市場の一部分をなしてはいない」<sup>13)</sup> として、明確に交換  $\left( \begin{smallmatrix} G-A \\ A-G \end{smallmatrix} \right)$  を年生産物の存在に先行させている。これが、前者の例である。他方では、「賃金の支払い」があたかも年生産物の転態を媒介する「貨幣流通の一環」であるかのように、たとえば「この相互転換〔Iv 対 IIc の転換……引用者〕は、貨幣流通によって成立する」<sup>14)</sup> という文脈において「賃金の支払い」が導入されていること、これが後者の例である。この両者の間隙は埋めなければならない。すなわち、年生産物の実存に即して、資本と労働の交換関係の表現形態を明らかにしなければならない。それが明らかにされることによって、労働力の質料変換 ( $A - L_m$ ) は資本制的な年生産物の転態過程に包摂され、同時に、労働力の質料変

13) マルクス『資本論』III, 大月書店普及版, 548 ページ。

14) 同前, 490 ページ。

換の特殊資本制的形態が、したがって労働財源の二重化現象が、一般的に規定されることになるのである。

### III 単純商品生産関係

まず、単純商品生産関係を体現する年生産物の転態過程について考察することにしよう。この場合、労働財源が労働力価値と可変資本価値とに二重化することはない。したがって、この考察は、資本制商品の転態過程分析の一助となるだろう。さて単純商品生産関係の一種である「協同関係」において、生産は、「企業家」が提供する生産手段と「労働者」が提供する労働力によって行われる。この場合、生産は交換  $\left( \begin{smallmatrix} G-A \\ A-G \end{smallmatrix} \right)$  に媒介されず、したがって「企業家」は非資本家であり「労働者」は非賃金労働者である。この「協同関係」については、マルクスのつぎの叙述を下敷にしている。——「剰余価値と労働力の価値とを、生産された価値量の諸部分として説明する習慣〔年生産部 m 部分を剰余価値として規定し v 部分を労働力価値として規定すること……引用者〕は、可変資本と労働力との交換という主要な事実、生産物が非生産者の手に入ることを意味しているところの事実を、隠蔽している。このばあい、資本と労働との関係は、労働者と企業家が生産物を彼らが供給するさまざまな要素の比率にしたがって分けあう協同関係、という虚偽の外観を帯びる。」<sup>15)</sup> (強調は引用者) まず、協同関係においては、企業家と労働者は、生産手段の更新に充てられる c 部分を除く生産物——価値生産物に相当する——を、個人的消費に支出するため「一定の比率」で直接分配する。したがって、企業者の取り分を m 部分、労働者の取り分を v 部分とすれば、生産物 v 部分の実体は明らかに「労働力価値」であり、それは「収入価値」として生活手段 (= 労働財源) に支出されるべき「価値」となる。したがって、この

---

15) マルクス『フランス語版資本論』下巻，法政大学出版局，176 ページ。

年生産物の転態関係は—— I 部門の場合—— つぎのように表現されるだろう。

$$\begin{array}{l} \text{企業家} \left\{ \begin{array}{l} \text{Ic} \text{ —— } G \text{ —— } P_m \\ \text{Im} \text{ —— } G \text{ —— } L_m \end{array} \right. \\ \text{労働者} \quad \text{Iv} \text{ —— } G \text{ —— } L_m \end{array}$$

この転態関係から、資本制生産と比較して汲み取るべき第1の点は、単純商品の場合には、年生産物 $v$ 部分の実体が「労働力価値」として規定されるからその転化形態も「生活手段」として規定されること、すなわち年生産物 $v$ 部分の実体規定と転化形態規定の論理的対応についてである。価値が二重化する資本制生産の場合には、年生産物 $v$ 部分の実体は、さしあたり(理由は後述)、「可変資本価値」として規定されるから、その転化形態は「生活手段」としてではなく「貨幣」として規定されることになる\*。第2の点は、単純商品としての年生産の転態過程を分析し叙述する場合、ひとまず貨幣流通を捨象することが理論的に許容される、ということである\*\*。なぜなら、資本制商品と異なり、単純商品としての年生産物の全流通は、正に単純商品流通 $W-G-W$ であって、資本流通 $G-W-G$ を含まないからである。第3点は資本制再生産の分析においても、年生産物の質料的関係を分析する場合、つまり年生産物諸部分の「価値比率」を解明する場合、労働力価値と可変資本価値の二重運動 $\left( \begin{array}{cc} G-W-G \\ \times & \times \\ V-G-W \end{array} \right)$ は労働力価値の運動 $(V-G-W)$ に還元されて分析されるということである。この場合年生産物 $v$ 部分は形式的に「労働力価値」として現象するとはいえ、その理論次元、つまり資本関係が捨象されていることを看過してはならないのである\*\*\*。

\* 再生産表式論を解説する場合、年生産物 $v$ 部分の補填形態を「生活手段」として解説するケースが多い。たとえば、「部門Iの $1000v+1000m$ も……消費手

段に支出されねばならない」<sup>16)</sup>と。しかし、この場合、いくら  $v$  部分を「可変資本」として呼称しようとも、その補填形態を「消費手段」と規定する限り、 $v$  部分の実体は「労働力価値」以外の規定性を有しないことに留意しなければならない。価値の二重化視点を欠落させるとき、年生産物は単純商品としての理論内容しかもちえないのである。

＊ ＊ エンゲルスは〈八稿〉の成立事情について、つぎのように述べている。「第二稿ではまず再生産がそれを媒介する貨幣流通を顧慮することなく取り扱われ、次にはこれを顧慮してもう一度取り扱われていたのである。このようなことをなくして、一般にこの篇〔第三篇……引用者〕全体を著者の拡大された視野に対応するように書き直すことが必要だった。こうして第八稿ができあがった」<sup>17)</sup>、と。マルクスの「拡大した視野」とは社会的総資本の構成部分として貨幣資本を組み入れることであり、それは年生産物の商品資本としての規定性を掘り下げることによって、いいかえれば、年生産物次元における資本賃労働関係の分析によって必然化した、と私は考えている。

＊ ＊ ＊ たとえば、「 $(1000v+1000m) I$  —— この価値は生産手段の現物形態でその生産者の手にあるのであるが、これは、 $2000 IIc$  すなわち消費手段の現物形態にある価値と交換される。……これによって、 $I$  の労働力の等価物 ( $1000Iv$ ) と資本家  $I$  の剰余価値 ( $1000Im$ ) とが消費手段に実現されている」<sup>18)</sup>、という〈第八稿〉の叙述部分をストレートに理解してはならない。なぜなら、この叙述箇所は、価値の二重化を捨象しているからである。すなわち、 $Iv$  を「労働力の等価物」に還元していることと、 $Iv$  の「消費手段との交換」とが対応していることに留意されなければならない。もしもこの部分を、年生産物の質料的補填関係の視角からする叙述としてではなく、資本制的な年生産物の転態過程にかんする理論的叙述として捉えたとすれば、それは誤りである。なぜなら、ここで

16) 角田修一「単純再生産と流通」(『マルクス経済学の基礎知識』、有斐閣) 125 ページ。

17) マルクス『資本論』III、大月書店普及版、9 ページ。

18) 同前、490 ページ。

は資本関係が捨象されているからである。

#### IV 資本賃労働関係

つぎに、資本賃労働関係を体現している年生産物の転態関係について検討することにしよう。通常、年生産物  $v$  部分の「可変資本価値」としての規定性は、年生産物が「商品資本」( $W$ )であることの直接的帰結として、したがって自明のこととして理解されている。しかし、論理的关系は逆である。年生産物総体が「商品資本」であるのは、年生産物  $v$  部分が「可変資本価値」であるからである。なぜなら、 $v$  部分に「可変資本価値」としての規定性が付与されるのは、貨幣が可変資本としてすでに前貸しされているから、つまり、年生産物の生産が資本と労働の交換  $(\overset{G}{A} \overline{\times} \overset{A}{G})$  に媒介されているからである。年生産物の「商品資本」としての規定性は、生産に先立つ資本賃労働の交換関係に、したがって  $v$  部分の「可変資本価値」としての規定に依存するのである。実際、総生産物の転態・流通の次元においては、生産過程における価値増殖も不変資本の前貸しも、年生産物の「商品資本」としての規定性にとって副次的要因でしかないのである（行論が示すように、表式論において「資本家」は「生産手段と貨幣の所有者」という本源的規定において現われる。）

さて、『資本論』において、一方では、年生産物生産に先行する資本と労働の交換が想定されている。たとえば、「労働市場はもはや当面の商品市場の一部をなしてはいない。労働者はここではすでに自分の労働力を売ってしまっただけでなく、剰余価値のほかに自分の労働力の価格の等価を商品で供給した。他方、彼は自分の労賃をポケットにもっており、この転態〔年生産物の諸転態……引用者〕ではつねにただ商品（消費手段）の買い手として現われるだけである」<sup>19)</sup>と。したがって、このような想定からすれば、年生産物

---

19) マルクス『資本論』III, 大月書店普及版, 548 ページ。

の転態過程の分析は、一方における年生産物全体の資本家所有と他方における貨幣賃金の労働者所有を起点になされざるをえないだろう。しかし、年生産物の転態過程の分析において、資本と労働の交換 $\left(\frac{G-A}{A-G}\right)$ を所与の前提条件とみなすだけでは、すなわち労働者を「ただ商品（消費手段）の買い手として」のみ措定するだけでは、不十分である。たゞなら、その場合、労働力商品の貨幣形態への転化 $(A-G)$ は年生産物の転態過程に包含されず、その結果、労働力の質料変換の過程 $(A-G-Lm)$ は年生産物転態過程の構成要素として措定されなくなるからである。しかし、本来、年生産物の転態過程とは、社会的質料変換の過程 $(W-G-W)$ <sup>20)</sup>にほかならず、再生産表式論とは、その過程の資本制的形態を分析することにほかならない。ところが、社会的質料変換の基本的内容は、生産において消費された「二大生産要素」、つまり「労働力と生産手段」の生産物による補填＝再生産にある。この点は、どのような社会的生産の再生産分析においても、基本的なことといえる。さらに、資本制的な社会的質料変換過程の特質あるいはその独自性は、何よりもまず、労働力の質料変換 $(A-Lm)$ が資本と労働の交換によって媒介される点において、すなわち労働力の質料変換過程 $(A-Lm)$ が「労働力価値の流通」 $(A-G-Lm)$ と「可変資本価値の流通」 $(G-W-G)$ とに二重化する点において把握されなければならない。マルクスによって労働財源の資本制的形態がその二重化として規定されたことの意義は、この点にある。しかし、かかるものとして労働財源の資本制的形態を規定するためには、労働力商品の貨幣への転化 $(A-G)$ を、年生産物転態過程に包摂しなければならない。その包摂によって、資本制的な社会的質料変換の特殊性が、すなわち、労働力の質料変換が価値の二重化運動によって媒介されることが明らかになるのである。したがって、資本と労働の交換関係 $\left(\frac{G-A}{A-G}\right)$ は、年生産物の実存次元に即して、つまり再生産表式論において、その理論次元に対応した表

---

20) マルクス『資本論』I、大月書店普及版、140ページ。

現形態をうけとらなければならないのである。

しかし他方では、『資本論』において「賃金の支払い」は、年生産物の諸転態を媒介する貨幣流通の一契機として措定されている。しかし、「賃金」は単なる貨幣流通の一環をなすものではない。「賃金」として支払われる貨幣は、単純商品流通  $W-G-W$  を媒介する貨幣と本質的に性格を異にする。なぜなら、前者は「資本」として、つまり資本流通  $G-W-G$  の一環として前貸しされるのにたいして、後者は単に「流通手段」として前貸しされるにすぎないからである\*。『資本論』においても、二つの「貨幣前貸し」はそのように区別されている。しかし、「資本」として前貸しされる貨幣（＝「賃金」として支払われる貨幣）と「流通手段」として前貸しされる貨幣との本質的相違を理論的に規定するためには、「資本」が何にたいして前貸しされるのか（＝「賃金」が何にたいして支払われるのか）明確にされなければならない。この点を欠くとき、「賃金の支払い」は、事実関係として——たとえば「賃金の後払い」\*\*として——設定されても、年生産物転態過程の理論的契機として措定されたことにはならない。なぜなら、『資本論』において、一方では、「賃金と労働力商品の交換」( $G-A$ )は年生産物転態過程に含まれない、と想定されているからである。では、「賃金」は何にたいして支払われるのか。たとえば、「I は 1000 ポンドの貨幣を労働力に、つまり 1000 ポンドの商品に、支払う」<sup>21)</sup>と。しかし、これでは、「労働市場はもはや当面の商品市場の一部をなしてはいない」として、年生産物の転態過程から捨象した交換 ( $\begin{smallmatrix} G \\ \times \\ A \end{smallmatrix}$ ) を、今度は逆に編入することになってしまうのである。このような交換 ( $\begin{smallmatrix} G \\ \times \\ A \end{smallmatrix}$ ) の一方における捨象と他方における編入の間隙は埋めなければならない。埋めることによって始めて、資本制的な社会的質料変換の独自性が、労働者の生活過程（＝労働力の質料変換）が資本と労働の交換によって媒介されるという特殊性が、明らかになる。では、資本と労働の交換 ( $\begin{smallmatrix} G \\ \times \\ A \end{smallmatrix}$ ) は、

21) マルクス『資本論』III、大月書店普及版、512 ページ。

年生産物の実存次元において、どのように表現されるべきであるのか。資本と労働の交換が年生産物の生産に先行しないとすれば、年生産物  $v$  部分の実体は「労働力価値」として規定される。なぜなら、その場合、生産過程において、年生産物の  $v$  部分として体化するのは、前貸し可変資本価値ではなく、労働力価値だからである。したがって、年生産物の実存段階における資本と労働の交換は、「労働力商品」の転化形態である「年生産物  $v$  部分」と貨幣の交換として表現され、規定されるのである。年生産物の実存段階において、このように資本賃労働関係を規定する場合、マルクスのつぎの叙述が示唆的である。

「部門 I では、総資本家は、生産物 I すなわち労働者が生産した生産手段の価値のうち  $v$  部分としてすでに存在する部分の代償として (für), 1000 ポンド……を労働者に支払った。」<sup>22)</sup> (強調は引用者)

「この価値部分〔 $v$  部分……引用者〕において労働者は、商品の総価値のうちから自分のものになる分けまえを新たに生産したのであり、言い換えれば、この価値部分において労働者は、自分の労賃の価値を生産したのである。資本家は、労働者に、この価値部分〔 $v$  部分……同〕を労働者自身の生産物の現物形態では与えないで、貨幣で支払うのである。」<sup>23)</sup> (強調は引用者)

\* 「資本」として前貸しされる貨幣と単なる「流通手段」として前貸しされる貨幣——単純商品流通  $W-G-W$  を媒介する貨幣——は、質的に区別されるだけでなく、その流通形態においても区別されることを看過してはならない。前者は、「 $G-W-G$ 」であるが、後者は、「 $G-W_1/W_2-G$ 」( $W_1$ と $W_2$ は使用価値形態を異にする)であり、したがって「 $G-W-G$ 」とは表現できないのである。

22) 同前, 491 ページ。

23) 同前, 465 ページ。



＊ ＊ マルクスが、一方では「賃金の後払い」を強調しながらも、他方では「商品の販売代金による賃金支払い」——「賃金後払い」の実質的形態——を排除していることは、銘記されなければならない。すなわち、商品 Iv 対商品 IIc の転態が、「資本家 I による商品 Iv の資本家 II にたいする販売——その販売代金による労働者 I にたいする賃金支払」として説かれず、「資本家 I による賃金の労働者 I にたいする支払」として説かれていることである。マルクスは、年生産物 v 部分の転態とそれ以外の部分の転態とを区別している。なぜなら、後者の転態は単純商品流通  $W-G-W$  であるから、商品の販売代金による商品の購買を想定しうるからである。（実際の『資本論』叙述では、転態を媒介する流通手段はいずれの極が前貸ししようとも、還流さえすればよい、というように想定されている。）しかし、v 部分の転態を「媒介」する貨幣については、必ず  $\dot{v}$  部分の所有者が前貸しすると特定される。なぜなら、その貨幣は「資本」として前貸しされるからである。このような2つの「貨幣前貸し」の区別を読み取らなければならない。

単純商品生産関係の場合には、労働力の価値の転態過程が  $A \cdots V - G - Lm (\cdots A)$  として表現されるのにたいして、資本賃労働関係の場合には、労働力商品の価値の転態過程が  $A - G - Lm (\cdots A)$  として表現される。この相違は、労働力の消費過程  $A \cdots V$  が、後者の場合、 $\dot{A} - \dot{G} - \dot{Lm} (\cdots \dot{A})$  資本による価値の生産過程に属することに起因する。すなわち、資本制生産の場合、剰余価値生産を除く労働力の消費過程  $A \cdots V$  は、労働力商品価値の転態過程を構成するのではなく、可変資本価値の転態過程  $G - A \cdots V - G$  を構成することになるのである。したがって、この場合、価値の二重運動は  $\left( \begin{array}{c} G - A \cdots V - G \\ \times \\ A - G \text{ — } Lm \end{array} \right)$  として表示される。しかし、労働力の消費過程が資本価値の運動に包含されるのは、あくまでも、資本と労働の交換関係  $\left( \begin{array}{c} G - A \\ \times \\ A - G \end{array} \right)$  をその消費過程——いわゆる生産過程——に先行するものとして、論理的に前提するからである。したがって、このような論理的前提を置かないとすれば、すなわち、生産過程の終了時点（＝年生産物の実存段階）における資本と労働の交換を論理的に想

定すれば、労働力商品価値の転態過程は  $A \cdots V - G - Lm$  として規定され、同時に価値の二重運動も  $\left( \begin{smallmatrix} G & \text{---} & V - G \\ A \cdots V - G - Lm \end{smallmatrix} \right)$  として表現されることになる。しかし、生産過程を包含しない再生産表式論においては、労働力商品価値の転態過程は「 $V - G - Lm$ 」として、可変資本価値の転態過程は「 $G - V - G$ 」として、また両価値の関係は  $\left( \begin{smallmatrix} G & \text{---} & V - G \\ V & \text{---} & G - Lm \end{smallmatrix} \right)$  として、各々整序され表現されることになるのである。かくして、再生産表式論においては、資本と労働の交換関係は、「労働力価値としての年生産物  $v$  部分」——「協同関係」における「労働者の取り分としての年生産物  $v$  部分」——と「可変資本価値としての貨幣」の交換関係として規定される。すなわち、交換関係  $\left( \begin{smallmatrix} G & \text{---} & V \\ V & \text{---} & G \end{smallmatrix} \right)$  は、資本と労働の本源的な交換関係  $\left( \begin{smallmatrix} G & \text{---} & A \\ A & \text{---} & G \end{smallmatrix} \right)$  の、再生産表式論における転化形態にほかならないのである。本来、資本賃労働の関係規定は、資本の本性分析の理論階梯に対応して、その発現形態を異にするものである。たとえば、「労働力商品の売買」すなわち「 $A$  対  $G$  の交換」という形態においては、貨幣が資本に転化するための本質的要件として「人間労働力の商品化」が措定され、資本制生産の特殊歴史的な性格が基本的に規定されることになる。また、「生きた労働と可変資本との交換」すなわち「 $(v + m)$  対  $G$  の交換」という形態においては、貨殖の秘密が解明され、資本制生産の階級社会的な性格が基本的に規定されることになる。再生産表式論においては、資本と労働の交換が「年生産物  $v$  部分の交換」すなわち「 $V$  対  $G$  の交換」として規定されることによって、資本関係に制約された社会的質料変換の特殊性解明の途が拓かれる。なぜなら、資本と労働の交換が「 $V$  対  $G$  の交換」として規定されることによって、労働力価値と可変資本価値の二重運動は年生産物転態過程＝社会的質料変換過程の理論的構成要素として組み込まれ、労働力の質料変換 ( $A - Lm$ ) が資本関係に規定されて価値の二重運動\*に媒介されること、すなわち  $\left( \begin{smallmatrix} G & \text{---} & V - G \\ V & \text{---} & G - Lm \end{smallmatrix} \right)$  として二重化することが、明らかになるからである。かくして、資本制的年生産物の転態関係は、部門 I の場合、

$$\begin{array}{l}
 \text{資本家：} \left\{ \begin{array}{l} \text{Ic} \text{ — } \text{G} \text{ — } \text{Pm} \\ \text{Im} \text{ — } \text{G} \text{ — } \text{Lm} \\ \text{G} \text{ — } \text{Iv} \text{ — } \text{G} \end{array} \right. \\
 \text{労働者：} \quad \text{Iv} \text{ — } \text{G} \text{ — } \text{Lm}
 \end{array}$$

として図式されることになる。もとより、この図そのままに——たとえば、労働者を商品 I v の販売者として転態過程に導入する仕方で——表式論は展開し叙述すべきである、とは思わない。しかし、資本制的な年生産物転態過程の本源的形態としては、このように表現し、規定せざるをえないだろう。その理由は、前述したように、労働力の質料変換の過程を捨象して、社会的質料変換過程としての年生産物転態過程の分析はできないことにある。

\* 年生産物 v 部分にかんするマルクスの種々の規定は、マルクスが「労働力価値」と「可変資本価値」の二重運動を念頭に置いていたことを物語っている。逆にいえば、価値の二重化を想定しなければ、マルクスの v 部分にかんする種々の規定を、統一的に理解することはできないだろう。マルクスによる v 部分の表現は、つぎの4つのタイプに分かれる。

- ①「前貸可変資本 v」<sup>24)</sup>
- ②「前貸可変資本 v の補填分」<sup>24)</sup>
- ③「部門 II の労働者の労賃 500v」<sup>25)</sup>
- ④「I の労働力の等価物 (1000Iv)」<sup>26)</sup>

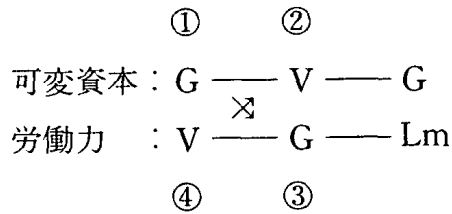
これらはいずれも、「労働力価値」と「可変資本価値」の二重運動の相異なる局面を指示するものである。記号①～④をもって示せば、つぎの通りである。

---

24) 同前, 487 ページ。

25) 同前, 489 ページ。

26) 同前, 490 ページ。



このようにマルクスの  $v$  部分規定が交換  $\left( \begin{smallmatrix} G & \times & V \\ V & = & G \end{smallmatrix} \right)$  の全局面に及んでいること、したがって、通説の理解するように  $v$  部分が「可変資本」として一面的に規定されていないこと、この点は銘記されるべきである。

## VI 小 結

再生産の分析とは、生産手段の補填 ( $c$  の  $Pm$  への転化)・労働者の生活 ( $v$  の  $Lm$  への転化)・非労働者の生活 ( $m$  の  $Lm$  への転化)の三者が、社会的な質料変換を通してどのように行われるかを分析することである。換言すれば、総生産物が、生産財源・労働財源・非労働者の生産財源として、どのように配分されるかの分析である。したがって、資本制的な再生産の分析も、上記の三者が社会的に質料変換される過程の資本制的な条件を分析すること、あるいは資本制的な形態を分析することにある。そして、生産財源については「固定資本の現物補填と貨幣積立ての問題」として、また、非労働者の生活財源については「資本家用奢侈品生産の問題」として、各々その資本制的形態分析の糸口は与えられているといえる。しかし、労働財源については、剰余価値の実現条件をなす「社会の消費力」<sup>27)</sup>に関わる問題として、種々の方法をもって強調されてきたにもかかわらず、再生産表式論に内在する論点として明確に提起されているとはいえないだろう。それは、何よりも、労働力の質料変換が、社会的質料変換の過程である年生産物転態過程を構成する要因として、明確に位置づけられなかったことに起因するとみなすことができる

---

27) マルクス『資本論』IV、大月書店普及版、307 ページ。

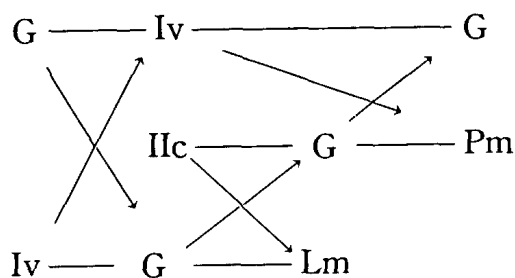
だろう。そして、労働力質料変換のこのような位置づけは、年生産物の実存次元における資本賃労働の交換関係を規定することによって可能になるのである。マルクスによって、労働財源の資本制的形態が価値の二重化において規定されていることの意義は、この点にある。マルクスは、労働力の質料変換が価値の二重運動に分化することだけでなく、それが価値の二重運動に媒介されることを明らかにしている。実際、資本制生産における人間の生活過程は、資本によって労働力商品として措定され、資本と商品関係を取り結ぶ限りにおいて、保証されるにすぎないのである。ここに、資本制的な社会質料変換の特殊性が基本的に規定されることを看過してはならないだろう。(この点の一端は、次稿において考察される。)

最後に、再生産表式論における資本賃労働の交換形態を確定することによって具体化される論点は、以下の通りである。

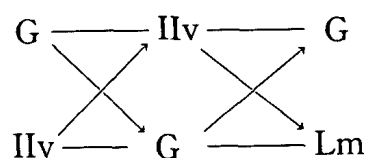
(1) 労働力の質料変換が——流通「 $V-G-Lm$ 」として——資本制的年生産物の転態過程に包摂されることによって、労働者の個人的消費 ( $G-Lm$ ) が、一方においては、価値的にも実体的にも労働力商品を再生産し、他方においては商品資本の転態条件を形成することの関係が、構造として提示される。すなわち、労働者 I の個人的消費が直接的には商品 IIc の・間接的には商品 Iv の販売条件をなすことが、過程の連関として措定され、それは同時に、労働力商品 I の再生産と商品 Iv の貨幣への再転化——可変資本 I の貨幣形態への復帰——とが、過程の同一の論理として措定される\*。

\* 資本と労働の二重の交換関係は、部門 II の場合には直接的であるが、部門 I の場合には間接的である。

〈部門Ⅰの場合〉



〈部門Ⅱの場合〉



(2) 可変資本の転態過程が、一方において、流通「 $G - V - G$ 」として規定されることによって、単純商品流通を媒介する貨幣流通から形態的に区別され、他方において、年生産物転態過程の構成要素として規定されることによって、貨幣資本が「社会的総資本の構成部分」として明確に位置づけられることになる。その結果、再生産表式論の分析対象が、資本の全生活過程 ( $G - W < \overset{A}{P_m} \cdots P \cdots W' - G$ ) の三つの存在条件、すなわち  $A \cdot P_m \cdot G$  の解明にあることもまた、明確になる\*。

\* 『資本論』第2巻の基本論理 (= 篇別構成) についてみれば、第一篇「資本の諸変態とその循環」においては、資本循環過程が所与のものとして前提され、その基本形態が分析される。第二篇「資本の回転」においては、固定資本と流動資本の区別に基づく回転循環が、資本循環過程の発展形態として分析される。第三篇「社会的総資本と流通」においては、資本の循環過程の前提条件が、したがって資本の全生活過程の存在条件が分析される。その場合の「存在条件」が、「 $A \cdot P_m \cdot G$ 」の三者から成ることを銘記すべきである。

(3) 再生産表式論において貨幣資本が明確に「社会的総資本の構成部分」<sup>28)</sup>

28) マルクス『資本論』III, 大月書店普及版, 433 ページ。

として理論化されることによって、本源的蓄積論・単純再生産論・拡大再生産論の論理的連関が明確になる。まず、貨幣資本は、年生産物の存在に先行して本源的にその存在を、したがってその蓄積を規定されねばならず、それは結局、再生産表式論が本源的蓄積における貨幣資本蓄積<sup>29)</sup>をその前提条件として措定することを意味する。また、貨幣資本の論理的な前提関係が明確になれば、拡大再生産表式論における貨幣資本蓄積を単純再生産表式論における貨幣資本の発展・転化形態として位置づけることもまた明確になるのである。

これらの論理的関係は、『資本論』において、必ずしも明瞭とはいえない。それは、労働力商品の転態過程 ( $V-G-Lm$ ) が年生産物転態過程に十全に包摂されていないことに起因する、といえるだろう。流通「 $V-G-Lm$ 」を年生産物転態過程の構成要素として措定することは、逆にいえば、可変資本の流通を「 $G-V-G$ 」として規定し、かかるものとして年生産物転態過程の構成要素として措定することを意味する。とすれば、年生産物の実存段階における資本は、生産手段の転化形態である  $W \cdot c +$  剰余価値を体現する  $W \cdot m +$  可変資本としての  $G$ 、この三者の統一体として表現されることになる。したがって、可変資本財源が年生産物の存在に先行して前提されなければならない、結局、本源的蓄積における貨幣資本蓄積を論理的な前提条件として定立することにならざるをえないのである。このように、基本的な可変資本財源についてその論理的な前提条件が規定されることになれば、ついで、流通手段財源についても同様の関係を想定することは容易である。

しかし、マルクスは、金生産部門の価値生産物の一部が、つまり  $Ig(v+m)$  の一部が貨幣蓄蔵の要素となるとして、つぎのように説いている。「ここでわ

---

29) これまで等閑視されていた本源的蓄積における貨幣資本蓄積について、新たな視角から問題を提起した研究に、望月清司「第三世界研究と本源的蓄積論」(『経済評論』1981年13月号)がある。

かることは、……単純再生産の場合にも、そこでは言葉の本来の意味での蓄積すなわち拡大された規模での再生産は排除されているとはいえ、貨幣の積立てまたは貨幣蓄蔵は必然的に含まれているということである。そして、これは毎年新たに繰り返えされるのだから、これによって、資本主義的生産を考察するときに出発点となる前提、すなわち、再生産が始まるときに商品転換に対応する量の貨幣手段が資本家階級 I と II の手にあるという前提は、説明がつくわけである」<sup>30)</sup> (強調は引用者) と。しかし、このように、可変資本財源と流通手段財源が本源的蓄積を前提に措定されず、単純再生産における剰余生産物 Im および IIIm の蓄蔵貨幣への転化によって措定されることによって、つぎの論点が不明瞭となる。①資本制的単純再生産の場合、磨損貨幣の補填が再生産条件の一つであるため、単純再生産の資本制的な物質的条件は、「単純再生産の場合……そこでは言葉の本来の意味での蓄積すなわち拡大された規模での再生産は排除されているとはいえ」、 $I(v+m) + Ig(v+m) > IIc$ 、すなわち、一般的に表現すれば  $I(v+m) > IIc$  として規定される。しかし、単純再生産に——磨損貨幣の補填を超えて——貨幣蓄蔵を混入させる結果、資本制的単純再生産の物質的条件の独自の規定が、マルクスによって解明されたにもかかわらず、不明瞭になってしまうのである。②流通手段財源の蓄積と区別される剰余生産物の貨幣資本としての蓄積は、本来、現実的蓄積と貨幣資本蓄積とを分析対象とする拡大再生産表式論の理論領域に属するものである。しかし、単純再生産表式論に剰余生産物の蓄蔵貨幣化の論理を内包することは、単純再生産表式論において剰余生産物の貨幣資本蓄積を論定することを意味し、その結果、単純再生産表式論と拡大再生産表式論の相違と連関\*が、不明確になってしまうのである。

\* 私は、かつて、拙稿「マルクス再生産表式論の発展について」(1974 年 3 月)において、〈第二稿〉と〈第八稿〉の理論的位相を考察し、「あらゆる社会(的

---

30) マルクス『資本論』III、大月書店普及版、583 ページ。



生産)に共通な生産的消費と個人的消費の一般的整合関係・単純再生産の物質的基礎・の析出および措定こそ〈第二稿〉再生産表式論の理論的意義に他ならない」こと、したがって「その整合関係の資本制的独自の形態すなわち再生産の資本制的独自の条件の解明が、〈第二稿〉から〈第八稿〉に残された課題」<sup>31)</sup>であることを明らかにし、ついで、拙稿「資本制的再生産分析における端緒規定について」(1975年5月)においては、〈第八稿〉において「年生産物の実存に即して資本対賃労働関係が……年生産物 $v$ 部分と貨幣……との交換関係として理論化されている」こと、したがって「 $v$ 部分対貨幣の交換関係を資本制的再生産分析における端緒規定として押えなければならない」<sup>32)</sup>ことを明らかにした。しかし、当時は、資料的制約もあって、それ以上の展開をすることができなかった。たとえば、エンゲルスの注記以外、『資本論』第3篇の組成について知る手立てがなかったため、「貨幣材料の再生産」(第20章第12節)の叙述が、すべて〈第八稿〉から組成されていると理解せざるをえず、結局、本稿において展開したように再生産表式論全体の内的関連および構造を十分に把握することができなかったのである。したがって、本稿は、その後もたらされたつぎの諸労作に負うところが大きいのである。——①水谷謙治、名和隆史両氏による〈第二稿〉未公開部分の紹介と解説<sup>33)</sup>(1979年4月)、②大谷禎之介氏による『資本論』第3篇の組成表の作成と〈第八稿〉「蓄積と拡大再生産」全体の原文紹介<sup>34)</sup>(1980年3月)、③『資本論』第2巻〈初稿〉(露文発表)の翻訳<sup>35)</sup>(1982年3月)。

31) 拙稿「マルクス再生産表式論の発展について」、前掲誌、90ページ。

32) 拙稿「資本制的再生産分析における端緒規定について」(『経済と経営』第6巻第1号)、69ページ。

33) 水谷謙治・名和隆史「『資本論』第二部第二草稿(「第三章」)の未公開部分について」(前掲)。

34) 大谷禎之介「『蓄積と拡大再生産』(『資本論』第2部第21章)の草稿について」(『経済志林』第49巻第1号および第2号)。

35) マルクス『資本の流通過程』(中峯照悦・大谷禎之介他訳、大月書店)。